

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	175,226	150,977	24,249
基本財産受取配当金	2,120,000	2,120,000	0
②受取寄付金	0	0	0
③雑収益			
受取利息	38	22	16
投資有価証券評価益	2,000	0	2,000
経常収益計	2,297,264	2,270,999	26,265
(2) 経常費用			
①事業費			
教育研究助成	0	0	0
職業教育援助	300,000	400,000	△ 100,000
家庭教育講演会援助	0	55,685	△ 55,685
家庭教育用冊子発行	0	0	0
各種団体援助	120,000	120,000	0
②管理費			
会議費	52,000	55,250	△ 3,250
役員報酬	61,248	66,816	△ 5,568
旅費交通費	6,360	1,050	5,310
通信運搬費	2,940	1,284	1,656
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,530	0	2,530
印刷製本費	0	0	0
雑費	36,556	43,790	△ 7,234
投資有価証券評価損	0	1,000	△ 1,000
経常費用計	581,634	744,875	△ 163,241
当期経常増減額	1,715,630	1,526,124	189,506
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券償還益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券購入費用	0	0	
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,715,630	1,526,124	189,506
一般正味財産期首残高	82,344,639	80,818,515	1,526,124
一般正味財産期末残高	84,060,269	82,344,639	1,715,630
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	21,200,000	21,200,000	0
指定正味財産期末残高	21,200,000	21,200,000	0
III 正味財産期末残高	105,260,269	103,544,639	1,715,630

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	131,420	43,806		175,226
基本財産受取配当金	2,014,000	106,000		2,120,000
② 受取寄付金	0	0		0
③ 雑収益				
受取利息		38		38
投資有価証券評価益	1,500	500		2,000
経常収益計	2,146,920	150,344		2,297,264
(2) 経常費用				
① 事業費				
教育研究助成	0	—		0
職業教育援助	300,000	—		300,000
家庭教育講演会援助	0	—		0
家庭教育用冊子発行	0	—		0
各種団体援助	120,000	—		120,000
② 管理費				
会議費	—	52,000		52,000
役員報酬	—	61,248		61,248
旅費交通費	—	6,360		6,360
通信運搬費	—	2,940		2,940
什器備品費	—	0		0
消耗品費	—	2,530		2,530
印刷製本費	—	0		0
雑費	—	36,556		36,556
経常費用計	420,000	161,634		581,634
評価損益等調整前当期経常増減額	1,726,920	△ 11,290		1,715,630
投資有価証券評価損	0	0		0
当期経常増減額	1,726,920	△ 11,290		1,715,630
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券償還益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
投資有価証券購入費用	0	0		0
他会計振替額	5,080	△ 5,080		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	1,732,000	△ 16,370		1,715,630
一般正味財産期首残高	70,491,925	11,852,714		82,344,639
一般正味財産期末残高	72,223,925	11,836,344		84,060,269
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	18,020,000	3,180,000		21,200,000
指定正味財産期末残高	18,020,000	3,180,000		21,200,000
III 正味財産期末残高	90,243,925	15,016,344		105,260,269

(注) 基本財産受取利息は、公益目的事業会計75%、法人会計25%にて配賦した。
また、受取配当金は、公益目的事業会計95%、法人会計5%にて配賦した。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	64,990,500	2,000	0	64,992,500
定期預金	13,800,000	0	0	13,800,000
株式	21,200,000	0	0	21,200,000
小 計	99,990,500	2,000	0	99,992,500
特定資産				
特定費用準備資金	3,520,000	2,120,000	390,000	5,250,000
小 計	3,520,000	2,120,000	390,000	5,250,000
合 計	103,510,500	2,122,000	390,000	105,242,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	64,992,500	0	64,992,500	—
定期預金	13,800,000	0	13,800,000	—
株式	21,200,000	21,200,000	0	—
小 計	99,992,500	21,200,000	78,792,500	—
特定資産				
特定費用準備資金	5,250,000	0	5,250,000	0
小 計	5,250,000	0	5,250,000	0
合 計	105,242,500	21,200,000	84,042,500	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 (第335回債)	4,996,500	5,011,305	14,805
外国公社債 (ムラ)	50,000,000	43,240,000	△6,760,000
合 計	54,996,500	48,251,305	△6,745,195